

1619





世界のエネルギー問題に 最先端のソリューションを提供する

当社は、グローバルに展開している事業を通じて、世界最先端のエネルギー・ソリューションを日本に導入し、日本が直面するエネルギー問題の解決に貢献。日本の新たなエネルギー供給モデルの構築を目指します。同時に、日本で構築したエネルギーの供給モデルを、世界で同様のエネルギー問題に直面している国々に提供し、世界のエネルギー問題解決にも貢献します。

プリーン・エネルギー経済へと導く LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー

2025年に向けて、当社が提供するエネルギー・ソリューションの軸は、「LNGバリューチェーン事業と大規模再生可能エネルギー事業」です。これら両事業は、発電出力が不安定な再生可能エネルギーを機動的かつクリーンなLNG火力発電で支えるという補完関係にあるとともに、アジアを中心に世界で成長が見込まれており、当社はこれら両事業のリーダーを目指します。



LNGバリューチェーンの強化

最適化・トレーディングの拡大

需給変動に機動的な火力発電所の運営

補完関係



大規模再生可能エネルギーの開発

大規模再生可能エネルギーの開発

蓄電池の導入

安定的に安価で クリーンな電気を供給

2

TOP ME SSAGE

世界のエネルギー市場から評価され、 世界中の人々から必要とされる グローバル企業を目指します

代表取締役会長 佐野 敏弘

当社は、2015年4月に東京電力と中部電力との包括的アライアンスに基づき、日本に国際競争力のあるエネルギー企業を創出することを目指して設立されました。それから段階的に事業を統合し、2019年4月に既存火力発電事業等の完全統合をもって、燃料上流・調達から発電、電力/ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが当社に一元化され、国内火力発電の半分を占める発電能力と、世界最大級の燃料取扱量を誇るエネルギー会社となりました。

事業の拡大にともない国内外の環境変化に的確に対応するため、3事業本部体制を整え各本部のシナジー効果が最大限発揮できるようにすると同時に、ガバナンス機能の強化も図り、既成概念にとらわれないボーダレスな組織を形成しました。

また、持続的な成長の実現に向けた戦略の中核には、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を据え、多様な人財が互いのバックグラウンドを尊重し合い、対等なコミュニケーションを通して、新しい価値を創造していきます。

気候変動をはじめとした環境問題やエネルギーに関連する諸問題など、様々な社会課題が山積する中、当社に求められていることは、日本だけでなく、世界のエネルギー問題に最適解を出すことであると認識しています。私たちは、これらの課題解決に全社一丸となって取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献するとともに、企業価値を高めることで、世界のエネルギー市場から評価され、世界中の人々から必要とされるグローバル企業を目指します。

エネルギーの未来を支える グローバルリーダーとして、 脱炭素社会の実現をリードしていきます

代表取締役社長 小野田 聡

当社のミッションは「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」ことです。具体的には、LNGインフラの開発、最適化・トレーディングの拡大、再生可能エネルギー事業の拡大、LNG火力発電の性能向上など、世界の流れをよく見極めながら事業を展開しています。また、暮らしとモノづくりを支える電気やガスを、安全、安価で安定してお届けするという基本的な考え方を前提としながら、「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」というビジョンの実現を目指します。今まで培ってきた火力発電の技術を最大限に活用して、再生可能エネルギーの変動を吸収するLNG火力の運用やそれを可能にする弾力的な燃料調達、さらには洋上風力発電やバッテリーなどを導入した機動力の高い発電システムを構築してまいります。

その上で、国内最大の発電会社である当社は、脱炭素社会の実現を積極的にリードしていく立場にあるとの認識のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、2050年時点で国内外の当社事業から排出されるCO2の実質ゼロに挑戦する「JERAゼロエミッション2050」を2020年10月に策定しました。また、この実現に向けた具体的なアプローチとして、国内のゼロエミッションに向けた道筋を示した日本版ロードマップを策定し、2030年の新たな環境目標を制定しています。今後は、それぞれの国や地域の状況に応じたロードマップも策定し取り組んでいく予定です。

脱炭素社会の実現は、人類共通の課題です。世界のエネルギー問題を解決していくグローバル企業として、脱炭素社会の実現をリードしてまいります。







JERAゼロエミッション2050

- JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしております。
- 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO2ゼロエミッションに挑戦します*。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

1 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO2を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

2 国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

3 スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼 のおける技術を組み合わせること(スマート・トランジション)で実現します。低い技術リスクで円 滑にグリーン社会への移行を促します。

※JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ **20**% 2030年まで 2040年まで 2050年まで 実現に向けて実行する期間 実現に向けてチャレンジする期間 ○2030年まで 全台停廃止 当社事業からのCO2 エミッショ 非効率石炭 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく 火力停廃止 国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現 排出量を実質ゼロへ 保有する非効率な石炭火力 2030年代前半 2040年代 実 証 本格運用開始 アンモニア 専焼化開始 混焼 実機の石炭火力プラントに 技術的課題の解決(水素キャリアの選定) 2030年代 水素混烷 アンモニア、液化水素、メチルシクロヘキサン (MCH)等から 実機の発電プラントに 再生可能 ・洋上風力を中心とした開発促進 エネルギー ・蓄電池による導入支援

本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。 ※CO2フリー LNGの利用も考慮しております。

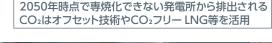
JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。 また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。 また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と 比べて20%減を実現します。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット2030」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。





アンモニア混焼に関する実証事業を行う碧南火力発電所(愛知県)

JERAのバリューチェーンと事業概要



上流投資 5件

LNG 13 調達国 3カ国 _{*1,2}









LNGタンク容量(国内)

65万kl*3

国内のLNGタンク容量の約3割相当

LNG受入基地数(国内)

11力所**



国内発電



発電所数 27方 派

発電容量約**7,000万** H本最大

発電電力量 約2,450億 kWh*1,4 国内の発電電力量の約3割相当

海外発電



プロジェクト 10カ国 4枚 以上約 4 人体

発電容量 約 4 0 万 (持分)

再生可能エネルギー 120万 による発電容量 約 20万 の内数

電力・ガス販売





LNG取扱規模

4,000程

売上高 2.7 ※円。

2021年3月31日時点

- ※1…2020年度
- ※2…当社の受入基地に輸入した国の数を表す。
- ※3…知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。
- ※4…建設中を含む。国内は共同火力保有分を除く。

総資産約 兆円

JERAのビジネスモデル

O&M・エンジニアリング本部

最適化本部

エネルギーフローの 最適化

上流開発 燃料調達



最適化・トレーディング



送



輸

発電関連資産の操業

受入·貯蔵基地



生切床未

国内発電



海外発電



電力・ガス販売



新規開発によるバリューチェーン の規模・領域拡大や既存資産の リストラクチャリングを通じた最適 な資産ポートフォリオの構築

事業開発

最適化

燃料調達・輸送から発電、電力・ ガス販売に至るエネルギーの流れ を一括して最適化することで最も 経済的な運用を実現

O&M・ エンジニアリング

燃料の受入・貯蔵基地および火力 発電所を安全、低コストかつ機動的 に操業

資産規模・領域の拡大

事業開発本部

事業開発本部 国内外に約8,000万kWの発電資産、11カ所のLNG受入基地を 開発・保有する世界最大級の発電事業会社であると同時に、 世界10カ国からの長期LNG調達、20隻のLNG船、 5カ所のLNG生産プロジェクトに関与する燃料事業会社であるJERA。 これらの大規模事業から得た多様な開発能力をさらに進化させ、 燃料調達から発電までの一体型プロジェクト(Gas to Power)や 大規模再生可能エネルギー事業の開発も積極的に進め、 各国・地域のニーズに合った事業を拡大します。 デ(コンパス・ガス火力IPP事業)

燃料上流·長期LNG調達·輸送事業

LNG長期契約の規模を活かし、燃料上流事業やLNG船事業に参画。資源や自社船を根本から確保することで安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料供給に貢献します。

国内発電事業

既存の火力発電所のインフラを活用しつつ、最高効率の発電所に建て替えを進めることで競争力を強化するとともに環境負荷を低減。エネルギー・環境政策と整合する電源構成を実現し、エネルギー供給の安定性と持続可能性の両立を牽引します。



Sourced from Chevron Australia



海外発電・バリューチェーン事業

1990年代に初めて海外発電事業に参画して以降、世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし、成熟国における自由競争下の電力事業から、新興国における燃料供給から発電所の建設・運営に至る一体的な開発まで、国や地域の実情やニーズに合った発電資産を開発・運営します。

再生可能エネルギー開発事業

技術革新により、有力な発電オプションとなった蓄電池を含む再生可能 エネルギーを今後のコア事業の一つと位置付け。再生可能エネルギー 事業において先進的な海外の国や地域での案件開発・運用を通じて経 験を積むとともに、国内にも知見を還元。当社の強みである大規模開 発能力を活用できる洋上風力などを中心に、開発を促進します。





短期燃料調達•最経済運用

長期燃料調達契約の条件見直しを通じた競争力改 善を追求しつつ、短期(LNGは4年以内)の新規燃 料調達戦略を構築。JERA Global Marketsを通 じて、価格競争力や数量・価格変動リスクへの対応 力に優れた短期調達を実現。加えて、LNGおよび石 炭を跨いだ発電所の最経済運用を実践。燃料調達 の最適化拡大に資するポートフォリオを活用するこ とにより、国内において信頼性が高く、安価な電力・ ガス供給に貢献します。

最適化・トレーディング

2008年に開始した石炭の最適化・トレーディングは LNGにまで領域を拡大。シンガポールおよびロンドン を拠点とするJERA Global Marketsを中心に約 300名の体制で、世界最大級の燃料調達規模を梃子 にしたアセットバックトレーディングを行い、サプライ チェーン全体の最適化に貢献します。

電力・ガス販売

市場での取引価格や条件をベースとした長期・大規 模な相対取引に加え、短期相対取引や国内の電力・ ガス市場も活用し、優れた電力・ガス販売ポートフォ リオを構築。最適化・トレーディングや北米での電力 事業における経験を活かし、国内の電力・ガストレー ディングにも取り組みます。



JERA Global Markets UK Ltd.

O&M·エンジニアリング本部 関東および中部地方で約70年にわたり安定して 電気をお届けし続けた実績と現在も国内外の約8,000万kWの 発電所を保有・操業する中で得たO&M(運転・保守) および エンジニアリング(開発・建設)のノウハウを有するJERA。 発電所の建設から保守・運営に至る長期間において 事業に責任を持ち、地域と共生していきます。 これまでに培った知見と世界の先鋭技術を組み合わせることで、 世界トップクラスのO&M・エンジニアリングサービスを提供し、 安全で競争力があり、機動的な発電所・受入基地の運営を 国内外のお客さまにお届けします。

O&M・エンジニアリング技術

国内外の発電所操業を通じて培ったノウハウを活用し、安全を前提に、定期点検期間の短縮によるコスト競争力の強化や対応可能な燃種の拡大による柔軟かつ機動的な発電所運営などを実現。加えて、デジタル技術を用いた遠隔監視やビッグデータを活用した予兆管理、バッテリーなどの新技術の導入を進め、世界トップクラスのO&M・エンジニアリングサービス"JERAO&M Way"を提供します。





川崎火力発電所(神奈川県)

O&M・エンジニアリング 第三者販売

"JERA O&M Way"を各国のお客さまのニーズに合わせてグローバルに展開。また、火力発電で培った知見を活用して幅広い分野におけるニーズを積極的に開拓し、O&M・エンジニアリングサービスの提供を拡大します。

主な海外事業

主なLNG調達国※(■:青色塗り)

オランダ

・リートランデン石炭ターミナル事業

英国

- ・ガンフリートサンズ洋上風力発電事業
- · Zenobe蓄電池事業
- · JERA Global Markets (最適化・トレーディング)





JERA Global Markets UK Ltd.

カタール

- ・ラス・ラファンB・ガス火力IWPP事業
- ・ラス・ラファンC・ガス火力IWPP事業
- ・メサイード・ガスIPP事業
- ・ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

UAE

・ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

バングラデシュ

- ・サミット・パワー社 IPP事業
- ・メグナハット・ガス火力IPP事業

オマーン

・スール・ガス火力 IPP事業

EGCO発電事業

インド

 ReNew Power 風力·太陽光発電事業

台 湾

・彰濱/豊徳/星元・ガス火力IPP事業

フォルモサ1洋上風力発電事業

- ・フォルモサ1洋上風力発電事業
- ・フォルモサ2洋上風力発電事業

フィリピン

インドネシア

・ティームエナジー発電事業

・パイトン・石炭火力IPP事業 ・チレボン・石炭火力IPP事業

米 国

- ・テナスカ・ガス火力IPP事業
- ・キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
- ・クリケットバレー・ガス火力IPP事業
- ・リンデン・ガス火力IPP事業
- ・コンパス・ガス火力IPP事業
- ・フリーポートLNG事業
- JERA Global Markets (最適化・トレーディング)



リンデン・ガス火力IPP事業

ベトナム

・フーミー・ガス火力 IPP事業

シンガポール

(最適化・トレーディング)

ダーウィンLNG事業

オーストラリア

- ・ダーウィンLNG事業
- ・ゴーゴンLNG事業
- ・ウィートストーンLNG事業 ・イクシスLNG事業

メキシコ

- ・バジャドリド・ガス火力IPP事業
- ・ファルコン・ガス火力IPP事業

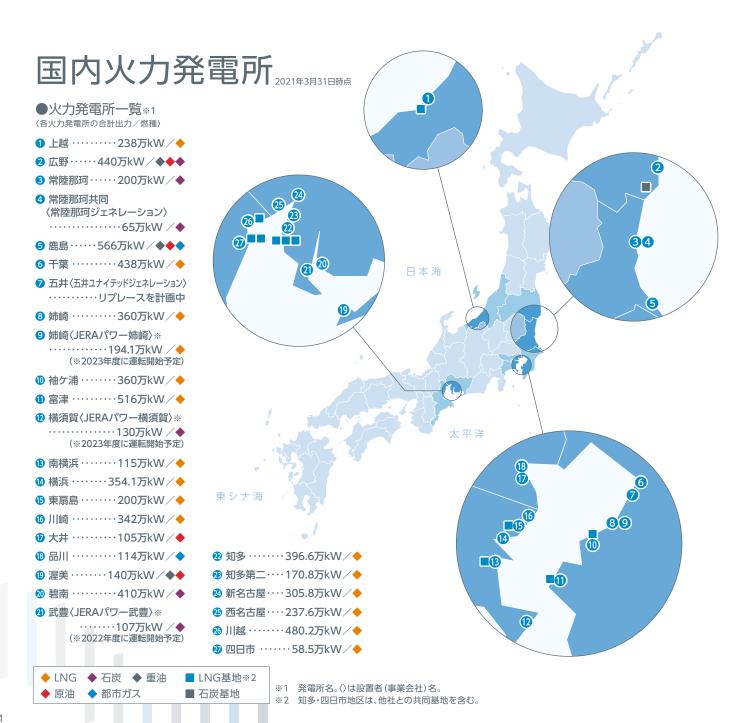
2021年3月31日時点

IPP (Independent Power Producer:卸発電事業者) IWPP (Independent Water and Power Producer:卸発電造水事業者) SPP(Small Power Producer:小発電事業者)

※当社の受入基地に輸入した国を表す。(2020年度)

- ・EGCO発電事業
- ・ラチャブリ・ガス火力IPP事業 ・工業団地内SPP事業 ・風力IPP事業
- ・太陽光IPP事業
- ・籾殻発電事業

日本



役員一覧 2021年7月1日

取締役及び監査役

 代表取締役会長
 代表取締役社長

 佐野 敏弘
 小野田 聡

取締役

 可児 行夫
 奥田 久栄
 酒入 和男

 デビッド・クレイン
 ジョセフ・M・ネイラー
 鈴木 みゆき

勝野 哲 守谷 誠二

監査役

荒木 重洋司 大石 英生 藤家 美奈子

業務執行体制

代表取締役会長 代表取締役社長 佐野 敏弘 小野田 聡

副社長執行役員

可児 行夫 奥田 久栄

常務執行役員

サミ・ベンジャマ (Global Chief Information) and Digital Officer

ジェームス H. ヴィジル (事業開発本部 副本部長) (資源調達・投資)

久玉 敏郎 (JERA Asia Pte. Ltd.) スティーブ・ウィン (JERA Americas Inc.) CEO

酒入 和男

中村 直

(財務・経理本部長 (CFO)

(最適化本部長)

瀧澤 昌宏

渡部 哲也

ビジネスサポート&

ソリューション本部長

/ O&M・エンジニアリング

本部長

執行役員 矢島 聡

(事業開発本部 副本部長 (再生可能エネルギー・海外発電開発)

榊原 洋実 (西日本支社長)

葛西 和範

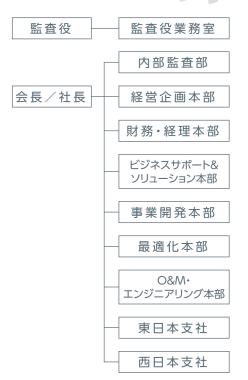
能澤 稔雄

(東日本支社長)

(JERA Global Markets) Pte. Ltd. CEO

組織図

2021年7月1日



22

21

株式会社JERA

会社概要

ジェラ

·会 社 名 株式会社JERA

・所 在 地 ●本 社

〒103-6125 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋髙島屋三井ビルディング25階 TEL / 03-3272-4631 (代表) FAX / 03-3272-4635

●東日本支社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL / 03-3272-4631 FAX / 03-6363-5781

●西日本支社 〒450.6318 愛知周夕末最末内村区夕即一丁

〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL / 052-740-6842 FAX / 052-740-6841

·設 立 日 2015年4月30日

· 資本金 50億円

・出資比率 東京電力フュエル&パワー株式会社…50% 中部電力株式会社…50%

・事業内容 火力発電事業、再生可能エネルギー事業、ガス・LNG事業、 これら各事業に関するエンジニアリング、コンサルティングなど



JERAの事業活動など、詳しくはウェブサイトをご参照ください。

www.jera.co.jp

